

認知症の人にやさしい総社市を目指して

認知症は特別な人に起こることではなく、誰にでも起こる可能性があります。さまざまな立場や年代の人たちの力を生かし、認知症になっても安心して暮らせる地域をみんなでつくるのが大切です。

市では、SOSシステムや、認知症サポーター養成講座を実施しています。認知症について、理解を深めてみませんか。

SOS (そうじゃおかえりサポート) システム

認知症の人の家族を支える情報共有の市メールマガジンです。

9月末には、291人がメール登録をし、実際にSOSメールも送信されました。

SOSメールを受け取り、周囲を見回していただくことで行方不明者の早期発見につながります。ぜひ登録をお願いします。



認知症徘徊模擬訓練の実施

認知症の人が自宅に帰れず行方不明や事故に遭うケースが増加し、深刻な社会問題になっています。

認知症の人の行方不明は、家族や介護者だけで解決することはできません。安全に自宅に帰れるよう支援する仕組みが必要です。

市では、認知症の人が実際に行方不明になった場合を想定した模擬訓練を計画しています。一緒に企画・活動していただける「認知症ボランティア」を募集しています。

SOSシステムを活用した模擬訓練の開催

日程 平成29年2月17日(金) (予定)

認知症サポーター養成講座 【15ページに関連記事】

60～90分の講座を受講することで、どなたでもサポーターになることができます。

認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る「認知症サポーター」を一人でも多く増やし、安心して暮らせるまちをつくりましょう。

場所 総合福祉センター (毎月)

その他 会社や自治会など、10人以上の参加があれば職員が出向いて随時開催します

申込先・問い合わせ 長寿介護課地域ケア推進係 (☎②8373)

鳥取地震の被災地に職員を派遣

10月21日に発生した、鳥取県中部を震源とする震度6弱の地震で被災した鳥取県内の自治体に市職員を派遣しました。

職員は、10月27日から28日までと、11月9日から13日まで、被災建築物の応急危険度判定や、り災証明の発行などの作業に従事しました。

今回の地震で総社市では震度3を記録。被害は報告されていませんが、近い将来発生が懸念されている南海トラフ地震に備え、各家庭においても避難経路の確認や保存食の備蓄を進めておきましょう。



被災建築物を確認して回る



東日本大震災後に造られた防災倉庫を見学

福島県相馬市を訪問

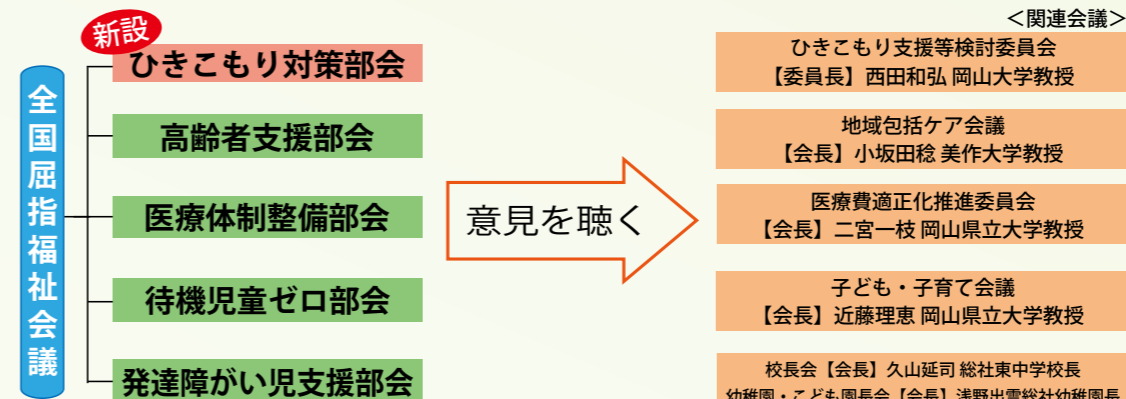
昨年2月に、東日本大震災で被災した福島県相馬市と「災害時相互応援協定」を締結したことを受け、自主防災組織や市の消防団から20人が、11月10日と11日に相馬市を訪問。復興状況を視察しました。

一行は、防災倉庫や復興住宅、相馬市伝承鎮魂祈念館などを視察。相馬市の消防団や自主防災組織との意見交換も行い、被災時の教訓も教わりました。また、立谷秀清相馬市長とも会談。立谷市長は、「災害時に全国から訪れるボランティアをいかに適正配置できるかが重要だ」と述べました。

問い合わせ 危機管理室 (☎②8599)



有識者から出た意見を聴き、スピード感をもって行動に移すように市長から指示が出された(写真左)。全国屈指福祉会議の体制(下図)



「全国屈指の福祉先駆都市」を実現させるため、11月8日、全国屈指福祉会議が総合福祉センターで開催され、有識者や委員らが議論を交わしました。

会議では、5項目の検討事項を提示。総社流の見守り支援台帳整備をはじめとする高齢者世帯の孤独感からの脱却、救急から在宅までの医療の体制整備、来年度中の待機児童ゼロ、発達障がい児支援体制の整備、これらの拡充項目に加え、ひきこもりからの脱却を支援するという新規項目が設けられました。

現在、市内には約200人のひきこもり状態の人がいるとされています。ひきこもり支援等検討委員会の西田和弘委員長は、「経費は掛かるが、数人がひきこもり状態から脱却すれば費用対効果がある」と財政支援

検討案件指示事項

ひきこもりからの脱却を支援

◎専門機関や地域と連携を図りながら、相談・就労支援体制の整備を行う

高齢者世帯の孤独感からの脱却

- ◎移動、買い物、居場所について、効率的・効果的な施策を生活支援サービスとともに実施
- ◎総社流の見守り支援台帳の整備を進める
- ◎介護予防の充実を図る
- ◎認知症の人への支援を重点的に進めていく

救急から在宅までの医療の体制整備

- ◎多職種の連携・協働体制をさらに深め、地域完結型の医療体制の整備を図る
- ◎2次救急を含めた拠点病院のあり方を検討し、民間による拠点病院整備の支援を行う
- ◎健康寿命を延ばすための予防活動の充実を図る

平成29年度中に待機児童をゼロに

- ◎来年度中に、未就学児と小学1年生から3年生までの待機児童をゼロにする
- ◎保育士・放課後児童クラブ支援員を確保するための対策を講じる
- ◎井尻野幼稚園と総社保育所の認定こども園化を進める

発達障がい児支援体制の整備

- ◎総社北小学校に開設した特別支援教育推進センター「きらり」の機能を充実
- ◎特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期と社会参加まで、切れ目のない支援体制を整備
- ◎教育、福祉、医療、労働部局など関係機関が連携して支援する仕組みづくりを構築し、総社流の仕組みを文部科学省のモデル事業へ申請する

の意義を強調。市長は、「スムーズな実施に向け、予算措置を講じていきたい」と言及しました。また、各事業のランキング目標を掲げ、他市と比較して、さらに内容を深めていくよう指示が出されました。

各部会は取り組み状況を報告。高齢者の就労等相談窓口開設後の登録者が25人に増えていることや医療費

適正化に向けて予防活動の充実を図っていること、空き施設を活用して放課後児童クラブの定員超過解消を目指していること、総社を北小学校の通級教室について、特別な支援を必要とする子どものため、本格稼働の準備を整えていることなどが報告されました。

問い合わせ 政策調整課 (☎②8213)